

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

## <4月26日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

### 最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：全国百貨店売上高は、連休による消費拡大効果や、好調なインバウンド消費が下支えとなり、当面、底堅く推移することが予想されます。インフレは抑制された状態にあるため、日銀は緩和的金融政策を続けざるを得ないとみられます。
- 米国：米国住宅市場は昨年から減速していましたが、長期金利の低下に伴う住宅ローン金利低下などが下支えとなり、持ち直しの動きが続くものと予想されます。

### 日本：全国百貨店売上高は2ヵ月連続のプラス

3月の全国百貨店売上高は前年比+0.1%の5,148億円と、2ヵ月連続のプラスとなりました。

商品別で見ると、主要5品目のうち、ラグジュアリーブランドを中心とした身のまわり品（前年比+1.2%）や化粧品・宝飾などの雑貨（同+3.6%）、食料品（同+0.1%）がプラスとなりました

3月の全国百貨店売上高は、インバウンド消費（前年比+14.9%）が過去最高の332億円を記録するなど好調だったことが押し上げ要因となり、小幅ながら前年比プラスを維持しました。今後については、日本のGW10連休、中国の4連休（労働節）など休日・祭日が多くなることから国内消費やインバウンド消費の活性化が見込まれ、全国百貨店売上高は底堅く推移することが予想されます。

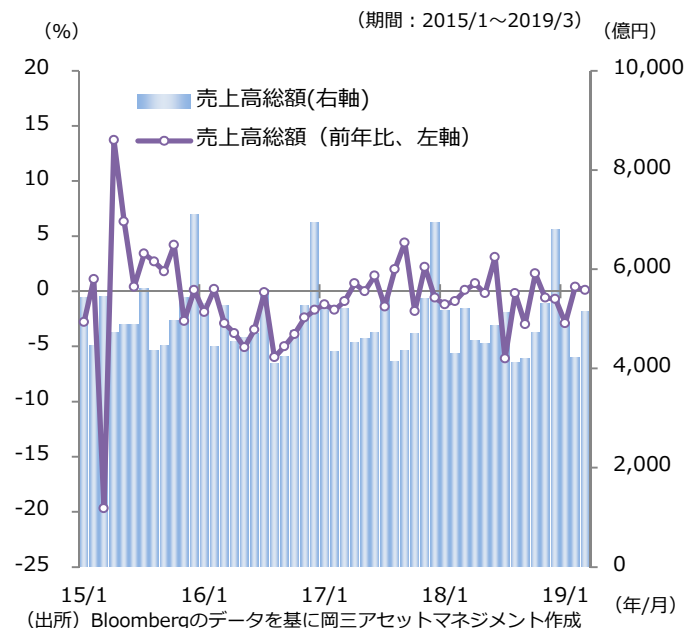
### 日本：CPIはインフレの抑制を示唆

3月の全国の総合CPIは前年比+0.5%と、5ヵ月ぶりに上昇率が拡大しました。また、コアCPI（生鮮食品を除く）は同+0.8%と、2ヵ月ぶりに上昇率が拡大しました。

エネルギー価格の上昇による電気代（前年比+7.3%）、ガス代（同+6.3%）の上昇が総合CPIの主な押し上げ要因となりました。一方、昨年に天候要因で高騰していた生鮮野菜の価格が下落（同▲14.2%）するなど、食料が押し下げ要因となり、総合CPIは1%未満の上昇に留まっています。

今後、通信大手による携帯電話の通信料の引き下げなどがCPIの押し下げ要因になることが予想されるなど、国内のインフレは力強さに欠ける推移が続くとみられることから、日銀は、当面、緩和的金融政策を続けざるを得ないものと考えられます。

### 日本：全国百貨店売上高



### 日本：消費者物価指数 (CPI)



### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

# WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

## 米国：新築住宅販売件数は3カ月連続の増加

3月の新築住宅販売件数は、前月比+4.5%の年率69.2万件となり、3カ月連続で増加しました。

地域別では、中西部が年率8.7万件（前月比+17.6%）、南部は同40.1万件（同+3.6%）と、大幅に増加しました。また、中間価格は30万2,700ドル（前年比▲9.7%）と、前年比では5カ月連続で値下がりしました。

新築住宅販売件数は持ち直し傾向となっています。金利コストが低下していることや、住宅価格の低下が新築住宅販売の復調に繋がっているものとみられます。雇用の安定を背景に潜在的な住宅需要は引き続き強いとみられるなか、足元の住宅ローン金利(30年固定)は3月末から一段と低下しているほか、業者の価格抑制努力などにより価格も低下傾向が続くとみられることから、新築住宅販売件数は、当面、持ち直し傾向が続くものと予想されます。

## 米国：中古住宅販売件数は2カ月ぶりの減少

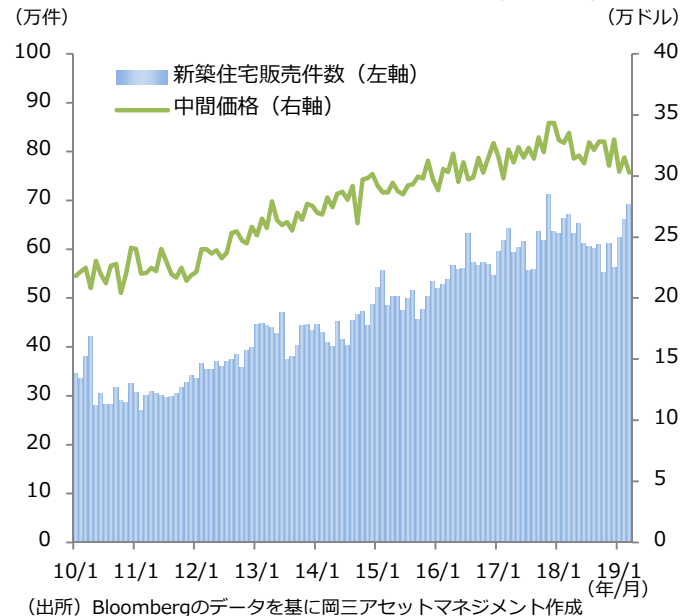
3月の中古住宅販売件数は、前月比▲4.9%の年率521万件となりました。

地域別では、3月中旬に発生した大規模洪水の影響で中西部（年率117万件、前月比▲7.9%）の落ち込みが大きくなっています。また、中間価格は25万9,400ドル（前年比+3.8%）と、前年比では85カ月連続で値上がりしています。

中古住宅販売件数は2カ月ぶりに減少しました。中古住宅は物件の供給不足から価格上昇が続いていることがネックとなっています。ただ、長期金利の低下を背景に住宅ローン金利が低下してきていることが、下支え要因となり、昨年後半からの減速傾向には歯止めが掛かった可能性が高いとみられます。年内は、年率500～550万件程度のペースで推移するものと予想されます。

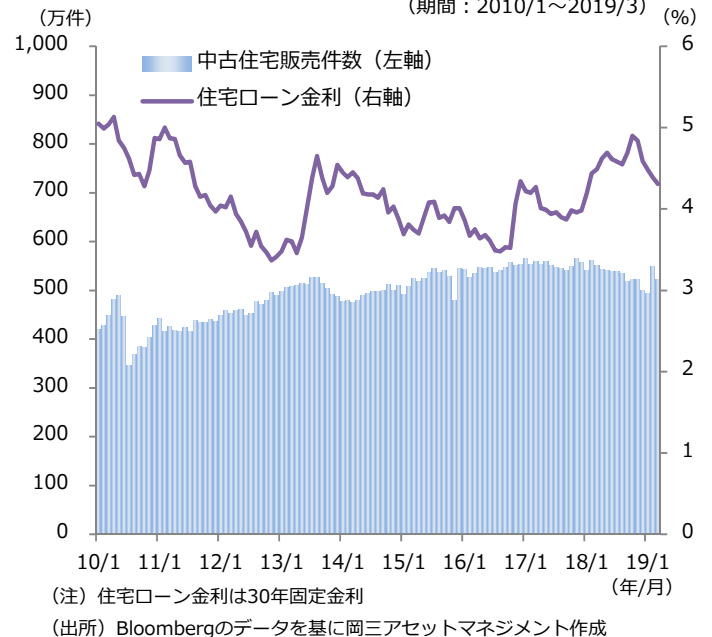
## 米国：新築住宅販売件数

(期間：2010/1～2019/3)



## 米国：中古住宅販売件数

(期間：2010/1～2019/3)



## 今後の注目ポイント

※次号は5/10(金)の発行になります。

- ✓ 米国：4月ISM製造業景況指数（5/1） 製造業景況指数は、モメンタムは鈍化していますが、昨年後半からの低下局面から底入れ、持ち直しの動きが続くものと予想されます。
- ✓ 米国：4月雇用統計（5/3） 非農業部門就業者数は前月差20万人前後の増加、失業率は3.8%程度となることが予想され、引き続き労働市場の逼迫が示されるとみられます。

以上（作成：投資情報部）

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項（2019年3月末現在）

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
  - お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
  - お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**  
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度  
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）  
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。  
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目録見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）